

エネルギー・原子力に関する世論調査と
国際比較の概要

1997 年 1 月

社団法人 エネルギー・情報工学会議

1. 調査実施の概要

社団法人 エネルギー・情報工学研究会議（理事長 向坊 隆）は、わが国のエネルギー・原子力に関する世論を継続的に把握するため、1989年の第1回調査以来、毎年継続的（1992年以降隔年）に全国的規模の調査を実施しており、1996年10月に第6回目の調査を実施し、その意識の変化を追跡した。またこれまで通り外国（アメリカ）で実施された調査と同一質問項目を設けての国際比較も継続した。

調査は今回も全国の3,200名の成年男女を無作為に抽出し、アンケート留置法で実施し2,488名（回収率77.8%）の有効回答を得た。並行して行った原発立地・周辺地域（以下サイトと略称）800名に対する同様の調査では、617名（回収率77.1%）の有効回答を得た。

アンケートの内容は前回と同じエネルギー問題・地球環境問題への関心、将来の有用電源への認識、原子力発電の安全性確保の可能性、エネルギー・原子力情報の情報源とその信頼性など20項目に、今回は長計の基本方針の1つである核燃料リサイクルの賛否とその理由、原子力政策で重視することの3項目を加えた。（p.2:報告書の参照ページを示す、以下同じ）国際比較を行ったのは上記のうち2項目である。

2. 調査結果の特徴（経年変化の％比較は、'89→'90→'91→'92→'94→'96で表示）

- エネルギー問題・地球環境問題への関心度では、調査開始以来9割前後の人が高い関心をもっている。また100%近くの人が、地球環境問題に協力する必要があると考えている傾向が続いている。（pp.13～16 問1、問2）
- 今後10年間に、日本のエネルギー需要は増えると考えている人の割合が、全国でもサイトでも、調査開始以来8割から9割前後で推移している。
一方自分の生活の向上には、エネルギー消費増加もやむを得ないという人は、6回の傾向でみると、全国は48%→39%→41%→40%→39%→35%、サイトは50%→44%→48%→48%→37%→37%と減少傾向にあり、過去最も少ない割合となった。
（pp.19～22 問4、問5）（図-1）
- 将来の有用エネルギーでは、「太陽」の割合が、全国では前回と同程度であるが、サイトでは前回と比べてかなり低下して、原子力と同じ割合となっている。一方「石油」の割合は、全国、サイトともここ3回1割台前半で推移している。（pp.23～24 問6）（図-2）
- さらに今後10年間の主要電源の見通しでは、全国は51%、サイトは61%の人が原子力発電と思っており、太陽の全国22%、サイト17%、そして石油の全国13%、サイト10%を大きく上回っている。経年変化をみてもこの傾向にはそれ程変化はない。
（pp.29～30 問9）
- さまざまなエネルギー源の中で、原子力発電の必要性が増えると考えている人の割合が、全国では60%→65%→67%→66%→60%→59%と、今回はじめて5割台となった。サイトでは67%→75%→73%→73%→64%→65%と、7割前後で推移しており、前回と同様今回も6割台となっている。（pp.25～26 問7）
- 問6、7の結果から、「太陽」への期待、「石油」消費への反省、「原子力」の現実的選択が定着しつつある傾向がみられる。
- 原子力発電所の重大事故を心配する人の割合は、全国では67%→52%→60%→52%→58%→60%のように半数以上で、今回は6割となった。サイトでは57%→48%→56%→47%→45%→55%と、今回は5割台となった。（pp.35～36 問12）

- 現代の科学技術は、原子力発電の安全性を確保できると思う人の割合は、全国ではここ5回は6割台で、サイトでは調査開始以来7割前後（今回は69％）で推移している。（pp.37～38 問13）

- エネルギー・原子力の情報源（複数回答）としては、依然としてマスメディアの比率が高く、その信頼度も大きいが、電力会社への信頼度は、全国では48％と5割以下で、サイトでは55％と5割を超えている。国への信頼度（全国38％：サイト47％）は、電力会社よりも低く前回と比べると低下している。（pp.41～48 問15～問18）

- 長計の基本方針の1つである核燃料リサイクルについて、賛成という人が全国では59％、サイトでは58％であるのに対して、反対という人は全国、サイトとも31％いる。わからないという人は全国10％、サイト11％と少ない。（pp.49～50 問19A）（図-3）

- 原子力政策で重視することは、「原子力情報の公開」が、全国61％、サイト64％と最も多く、「国民の合意形成」は全国19％、サイト18％と最も少ない。（pp.53 問20）

3. 調査結果の国際比較（日・米）

- 原子力発電の重要性について（日・米）、重要という人の割合は、日本では調査開始以来7割台で推移しているが、アメリカでは前5時点は7割台であったが、最新時点では6割台となった。（pp.57～58）（図-4）

- 原子力発電所の建設について（日・米）、何らかのかたちで建設を推進するべきという人の割合は、日本ではここ4回の調査では4割前後であり、アメリカではここ4回1割台で推移しており、今回は日本35％、アメリカ12％と最も低い割合となっている。（pp.59～60）

図-1

問5 生活とエネルギー（SA）

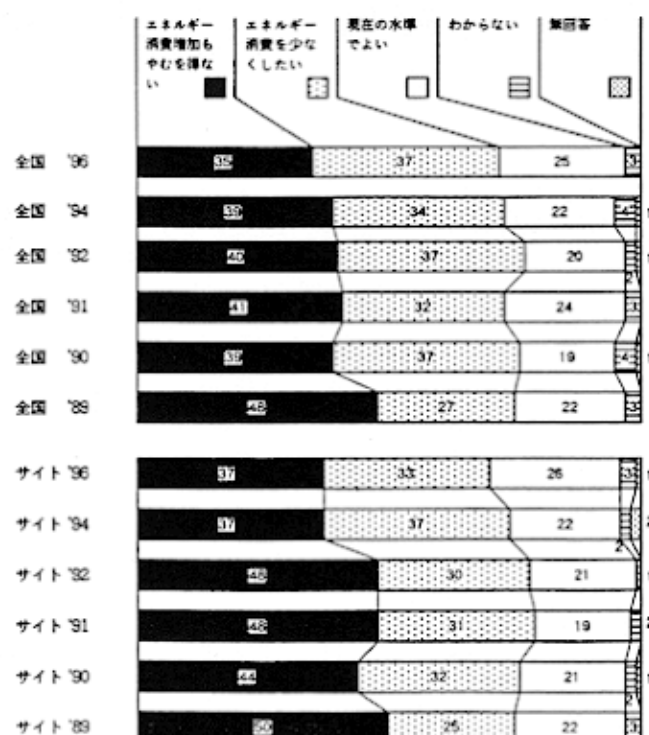


図-2 問6 将来の有用エネルギー (MA)

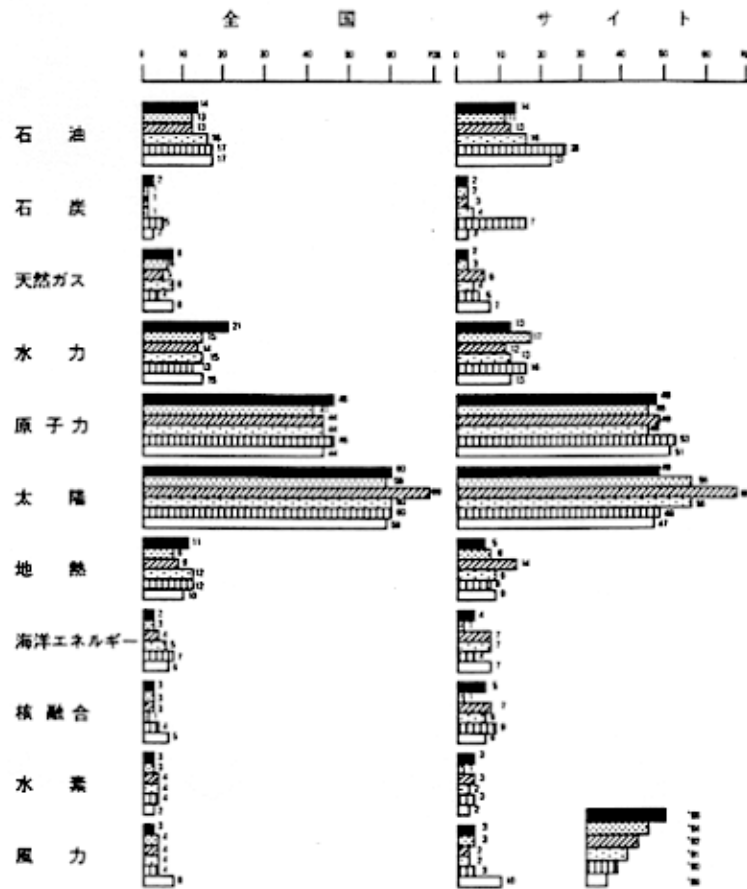


図-3 問19A 核燃料リサイクルの賛否 (SA)

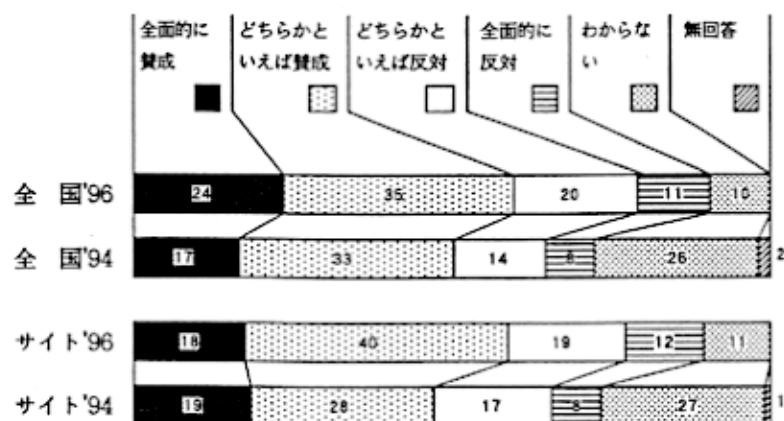
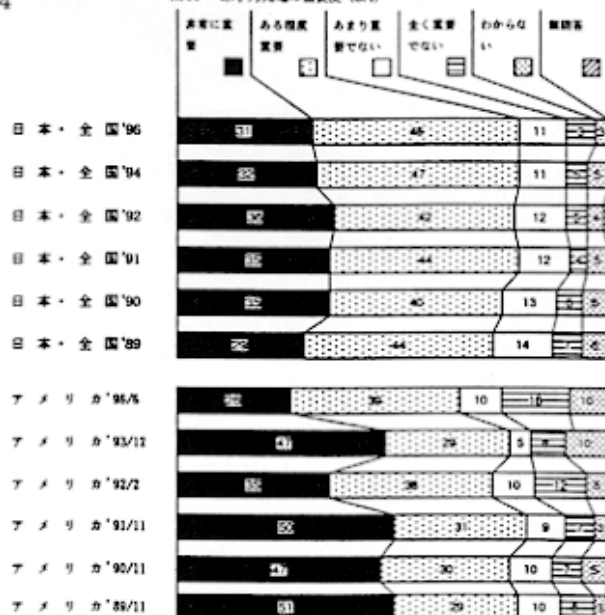


図-4

図10 原子力発電の重要度 (SA)



1. 企画実行主体：社団法人 エネルギー・情報工学研究会議（理事長 向坊 隆）
2. 調査目的：
 - ①エネルギーにおける原子力についてのわが国の世論を継続的に把握し、原子力に関する意識変化を知る。
 - ②既に諸外国で実施された調査結果と国際比較を行う。
3. 調査対象者：

対象者数	回収数
全 国 全国の20才以上の成年男女	3,200名 2,488名 (77.8%)
サイト 原発立地・周辺地域の成年男女	800名 617名 (77.1%)
4. 調査の方法：アンケート票による留置法（調査実施（株）プランニング・リサーチ・ジャパンに委託）
5. 調査の期間：1996年10月1日～10月31日
6. 国際比較対象調査：（報告書P. 1）
 - ①米国エネルギー啓発協議会（USCEA）がCambridge Reports/Research Internationalに委託して実施した調査結果
 - ②米国エネルギー啓発協議会（USCEA）がBruskin/Goldring Researchに委託して実施した調査結果
 - ③米国原子力エネルギー協会（NEI）がBruskin/Goldring Researchに委託して実施した調査結果

調査実施機関・問い合わせ先：（プランニング・リサーチ・ジャパン） TEL03-5330-7437 担当 榛沢（ハシヅメ）

今回の会議にて配布した報告書は多量な資料の為、入手を希望される方は

プランニング・リサーチ・ジャパン

03 (5330) 7437 にお問い合わせ下さい。

又、下記2機関においても閲覧・複写（有料）に応じております。

・ **原子力公開資料センター**（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03 (5804) 8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

・ **未来科学技術館**（東京都新宿区西新宿）

TEL 03 (3340) 1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館